

# いじめ防止等のための対策に関する基本方針

岡山市立大元小学校

## 1 いじめ問題に関する基本的な考え

### (1) いじめとは

いじめ防止対策推進法第2条に基づきいじめを、以下の通り定義する。

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等、当該児童と一定の人的関係のある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

### (2) いじめの基本的認識

いじめ問題に取り組むとき、「どの子どもにも、どの学校においても起こりうる」もので、「すべての子どもがいじめの被害者にも加害者にもなり得る」ことを、機会あるごとに本校教職員同士で互いに確認し合い、十分に認識するようにする。加えて、下記の「いじめの問題に関する総合的な取組について（平成8年7月 児童生徒の問題行動等に関する調査研究会議（報告））」の5点を踏まえ、適切に対応するよう努める。

#### 1. 「弱いものをいじめることは人間として絶対に許されない」との強い認識を持つこと。

どのような社会にあっても、いじめは許されない、いじめる側が悪いという明快な一事を毅然とした態度で行きわたらせる必要がある。いじめは子どもの成長にとって必要な場合もあるという考えは認められない。また、いじめをはやし立てたり、傍観したりする行為もいじめる行為と同様に許されない。

#### 2. いじめられている子どもの立場に立った親身の指導を行うこと。

子どもの悩みを親身になって受け止め、子どもの発する危険信号をあらゆる機会を捉えて鋭敏に感知するよう努める。自分のクラスや学校に深刻ないじめ事件が発生し得るという危機意識を持つ。なお、いじめの件数が少ないことのみをもって問題なしとすることは早計である。

#### 3. いじめは家庭教育の在り方に大きな関わりを有していること。

「弱い者をいじめることは、人間として絶対に許されない」といういじめの問題の基本的な考え方は、まず家庭が責任を持って子どもたちに徹底する必要がある。こうした家庭教育の基礎となるべきものは家族の深い愛情や精神的な支えであり、信頼に基づく厳しさである。親子の会話や触れ合いの確保が重要である。

#### 4. いじめの問題は、教師の児童生徒観や指導の在り方が問われる問題であること。

個性や差異を尊重する態度やその基盤となる価値観を育てる指導を推進する。道徳教育、心の教育を通してかけがえのない生命、生きることの素晴らしさや喜びなどについて指導することが必要である。

#### 5. 家庭・学校・地域社会など全ての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって真剣に取り組むことが必要であること。

いじめの解決に向けて関係者の全てがそれぞれの立場からその責務を果たす必要がある。地域を挙げた取組も急務である。

※参照「いじめ問題に関する総合的な取組について（平成8年7月 児童生徒の問題行動等に関する調査研究会議（報告）」

## 2 いじめの防止等の対策のための組織

### （1）校内いじめ対策委員会（学期に1回）

基本的には管理職、教務主任、生徒指導主事、特別支援教育コーディネーター、人権教育主任、当該学年主任、当該学級担任で組織する。以下のいじめに関する措置を組織的実行的に行う。

- ・いじめ防止の取組の年間計画の作成
- ・いじめに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有
- ・いじめが起こった場合には、児童への事実関係の聞き取り、指導や支援の態勢・対応方針の決定、実施

なお、校内いじめ対策委員には、必要に応じてスクールカウンセラーや子ども相談主事を加える。

### （2）拡大いじめ対策委員会（重大事態発生の場合、速やかに設置・招集）

校内いじめ対策委員会の構成員に、養護教諭、外部専門委員（子ども相談主事、学校評議員、いじめ専門相談員、スクールカウンセラー等）を加えた構成で組織し、その設置・招集については学校長が行う。

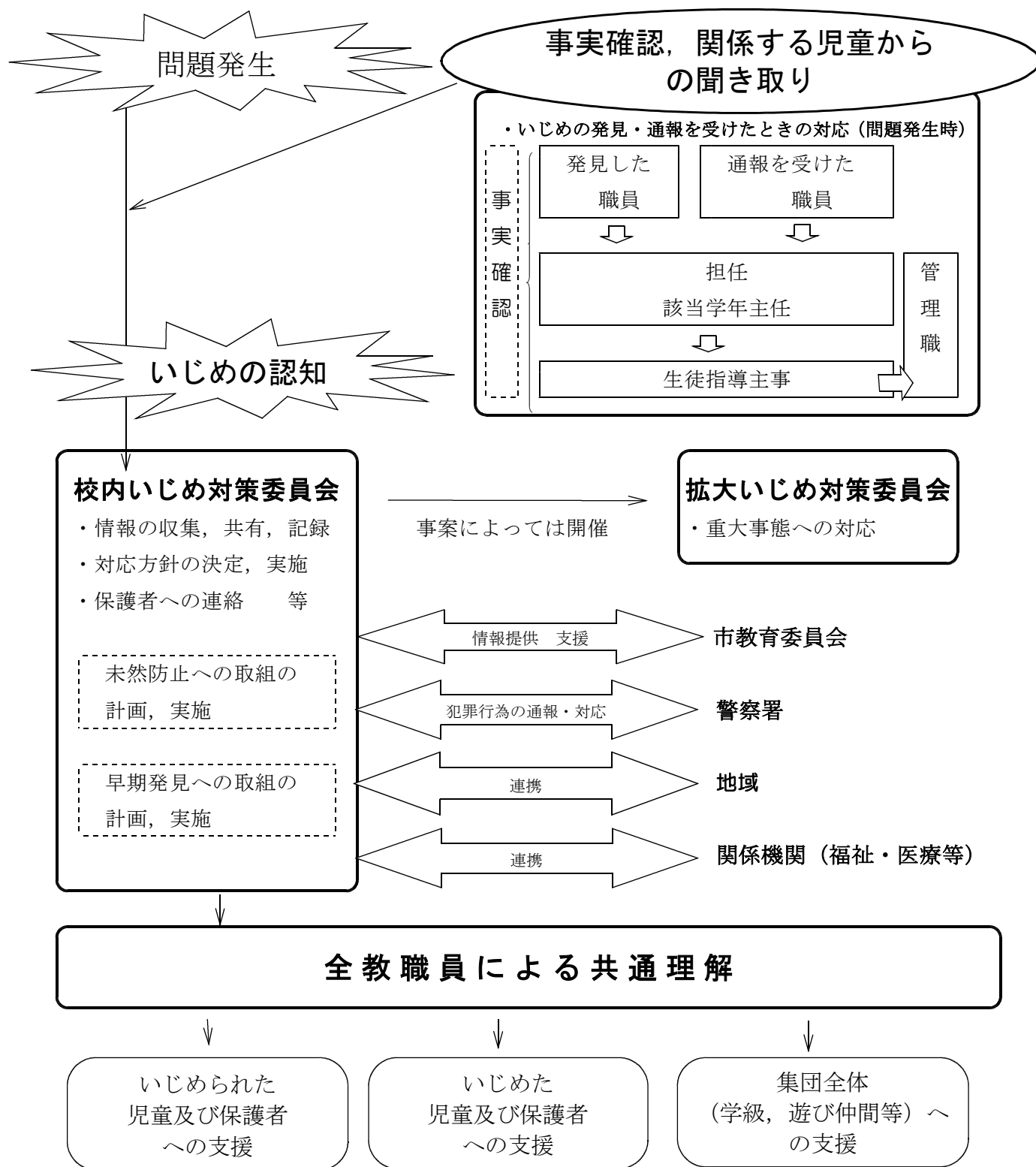
### （3）生徒指導部会（月1回、定例会）

管理職、各学年の代表者、生徒指導担当、養護教諭等で構成する。校内で起こっている問題行動について、各学年やそれぞれの立場から出された情報をもとに、指導について意見交換し、学校全体の状況について把握する。また、共通の取組について考えたり、個々の事案についても協議する。出された情報や協議内容について学年に持ち帰り、確実に全員に情報が伝わるようにする。

#### (4) 学年会（週 1 回，定例会）

各学年担任，副担任で構成する。問題傾向を有する児童について，学級での現状や指導についての情報交換および学年共通の取り組みについて協議する。

<いじめへの対応経路>



### 3 いじめの未然防止，早期発見，早期対応に関する方策

#### (1) 未然防止 ～いじめを生まない学校・学級風土の醸成～

児童一人ひとりが認められ，互いに相手を大切にする集団づくりに学校全体で取り組む。また，学校での授業だけでなくさまざまな教育活動の場で，児童が自己有用感を味わい自尊感情を育むことができるように努める。

##### ○人権教育の充実

- ・ いじめは，相手の「人権を踏みにじる行為であり，決して許されるものではない」ことを，児童に理解させる。
- ・ 児童が他者の痛みをきちんと受け止めることができるよう，人権教育の基盤である生命尊重の精神や人権感覚を育むとともに，人権意識の高揚を図る。
- ・ 児童が，インターネットやSNS等の特性を踏まえて，その適正な利用をしていけるよう情報モラルの指導等を行う。

##### ○道徳教育の充実

- ・ 道徳の授業を核にして，規範意識を高めて，道徳的実践力を培う。

##### ○体験的教育の充実

- ・ 福祉体験やボランティア体験等，発達段階に応じた体験活動を体系的に取り入れる。

##### ○コミュニケーション活動を重視した特別活動の充実

- ・ 学校生活のあらゆる場面において，他者と関わる機会を増やす。
- ・ 児童が，他者を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ，対等で豊かな人間関係を築くための具体的なプログラムを取り入れる。

##### ○保護者や地域の人々への働きかけ

- ・ 家庭との連絡を普段から密にし，学校側の取組についての情報を伝えるとともに，家庭での様子や友達関係などの情報収集を行い，指導に生かしていく。
- ・ 授業参観や保護者懇談会の開催，ホームページ，学校・学年だより等による広報活動により，いじめ防止対策や対応についての啓発を行う。
- ・ P T Aの各種会議や保護者会，地域での懇談会等で，児童や学級・学校の状況について情報等共有し，意見交換する場を持つよう努力する。

##### ○配慮が必要な児童について

- ・ 発達障がいを含む障がいのある児童，海外から帰国した児童や外国人の児童，性同一障がいや性的指向，性自認に係る児童，東日本大震災により被災した児童，又は原子力発電所により避難している児童に対して必要な支援を行うとともに，周囲の児童に対し理解と協力を求める。

#### (2) 早期発見 ～小さな変化に対する敏感な気づき～

##### ○日常的な，児童の状況や様子の把握

- ・ 児童とともに過ごす機会を積極的に設け，担任を中心に情報を収集する。日記指導や学級遊び等により日頃から信頼関係を築くとともに，児童の状況の把握に努める。また，担任以外の教職員も気になる言動がみられた場合，連絡を取り合って情報の共有を図る。

- ・連絡帳を活用して日頃より保護者と信頼関係を築くとともに、状況に応じて電話連絡、家庭訪問等をするなどして対応を図る。

○調査や教育相談等による把握

- ・毎月1回アンケートを実施して、いじめの早期発見に努める。

○教職員のいじめに気付く力の向上

- ・いじめ防止等に関する研修を年間計画に位置付けて実施し、教職員の生徒指導力の向上を図る。学年会、生活づくり部会では必ず協議題に上げるとともに、年間指導計画の見直しを行う。

○相談しやすい環境づくり

- ・スクールカウンセラー等の活用も含めて担任以外の職員も、児童及び保護者がいじめに係る相談を行いやすいように相談体制の整備を図る。

### （３）早期対応 ～迅速かつ組織的な対応～

児童間で起こるいじめをより深刻化させないように、迅速かつ組織的に対応することで早期に解決に努めて関係修復をするとともに、継続的に経過を見守る取組をすすめる。

## 4 重大事態への対応

いじめは人権にかかわる問題であり、すべてが重大な案件である。したがって、認知したすべてのいじめ事案は、学校の全教職員や関係機関、関係者等で対応にあたるべきものとする。しかし、法第28条第1項第1号においての重大事態である「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めたとき」、第2号において「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」が生じた場合は、上記の「Ⅲいじめの未然防止、早期発見、早期対応に関する方策」の「（３）早期対応」に加えて、次のような対応をする。

- 必要に応じて教育委員会や警察等の関係機関へ報告する。管理職が中心となり、学校全体で組織的に対応し、迅速に事案の解決にあたる。

## 5 その他

この基本方針は、随時見直しを行い、よりよい対策を講ずることができるよう務めるとともに職員へのいじめ防止の意識付けの機会とする。

平成26年 9月策定

平成30年 3月改訂